

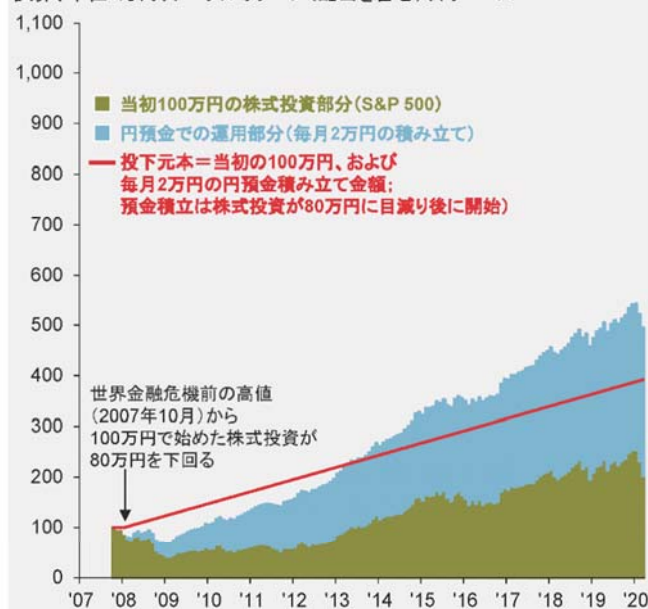
参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版46ページ

弱気相場入り(=ピークから2割下落)後の資産運用②

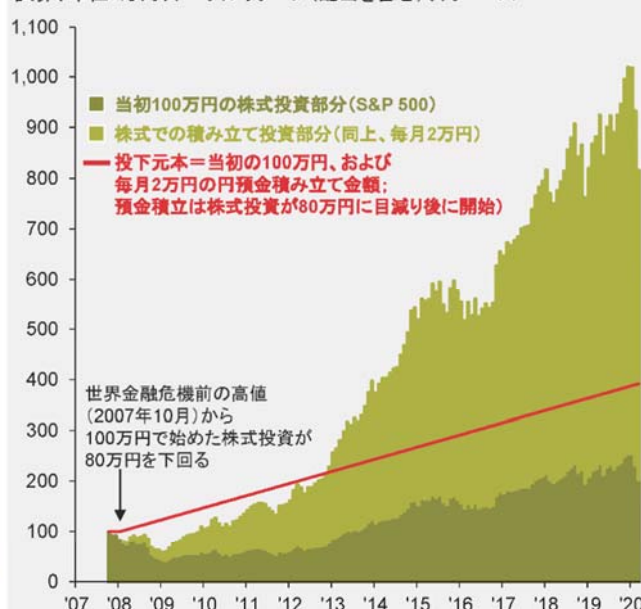
GTM - Japan | 46

アセット
アロケーション

既往の株式投資は「ずっと継続」。しかし、新規は預金で積み立て。
試算、単位: 万円、トータルリターン(配当を含む)、円ベース



既往の株式投資は「ずっと継続」。新規は株式で積み立て。
試算、単位: 万円、トータルリターン(配当を含む)、円ベース



出所: (すべて) S&P Dow Jones Indices, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
注: (すべて) 預金金利は、ゼロと仮定。
データは2020年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **景気後退は来たものの:** 現在の米国の株式市場は『コロナ前』よりもかなり割高であり、社債市場も今後の不確実性(リスク・プレミアム)を踏まえると、割安感を感じられません。個人投資家による証券口座の開設は増えているものの、金融市場は「買い場がない、過去数年と同じ状況」に舞い戻ってしまっているように見えます(→「抜け目がない」のです)。
- **「買い場」は来る:** 今後を考えると、『コロナ前』と同様、「割高になる→ある日突然急落する→また、じりじりと上がる」というパターンを繰り返す可能性があります。下落のきっかけは、感染拡大の『第2波』でしょう。各国の抗体検査の結果を踏まえると、生活を戻せば、『第2波』は起きると考えるほうが自然です。
- **「買い場」に向けて積み立て投資を:** 「買い場」に向けた注意点は3つです。①「買い場＝大幅下落」ですから、怖くて買いに踏み出せないかもしれません。②下落のタイミングも継続期間もわかりません。あるいは、③「もっと下がることを待ちたい」と欲が出るかもしれません。こうしたチャレンジを回避するには、「少額で、(上昇しているために買い安心感のある)今のうちから少しずつ買っていく」ことでしょう。「今日からの積み立て」が一案です。

根底を流れる、主要な問いかけ: 「ワクチン」が行き届いたらどんな世界になる?」

新聞やテレビ、ネットメディアを見ていると、『コロナ後の世界』や『アフター・コロナ』といった言葉をしばしば目にします。「これからの世界は激変する」と言うのと、とても「キャッチー」です。反対に、「世の中は今までと変わらない」と言っても、取り上げる人は少ないでしょう。人間は変わるのでしょうか。自己という存在は、他人という存在によって、形作られているでしょう。人間の社会的欲求は変わらない気もします。ワクチンが行き届いたら、あるいは、多くの人が免疫を獲得すれば、人間は元の生活を欲するかもしれません。他人の言うことを鵜呑みにせず、自分で考えてみるのがいつも重要です。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

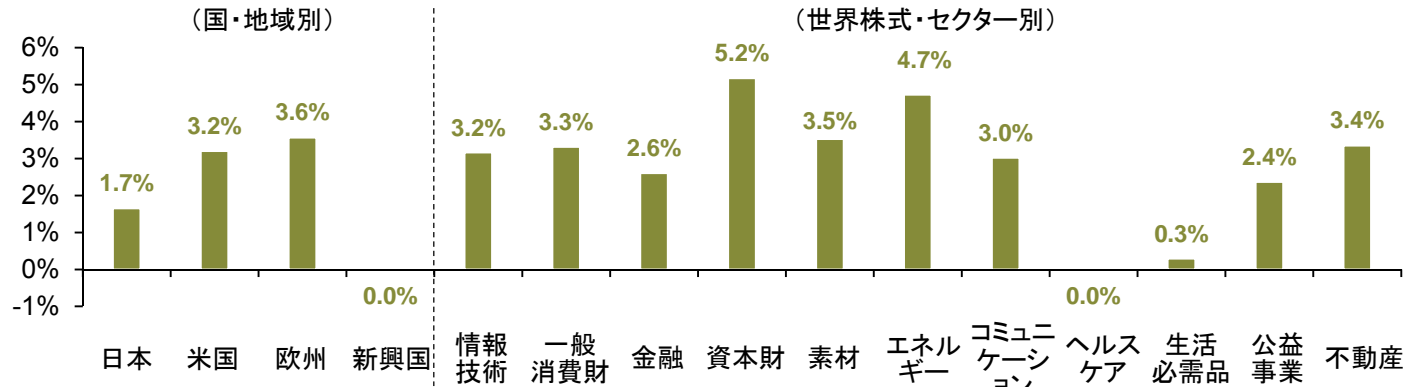
www.jpmmorganasset.co.jp/guide



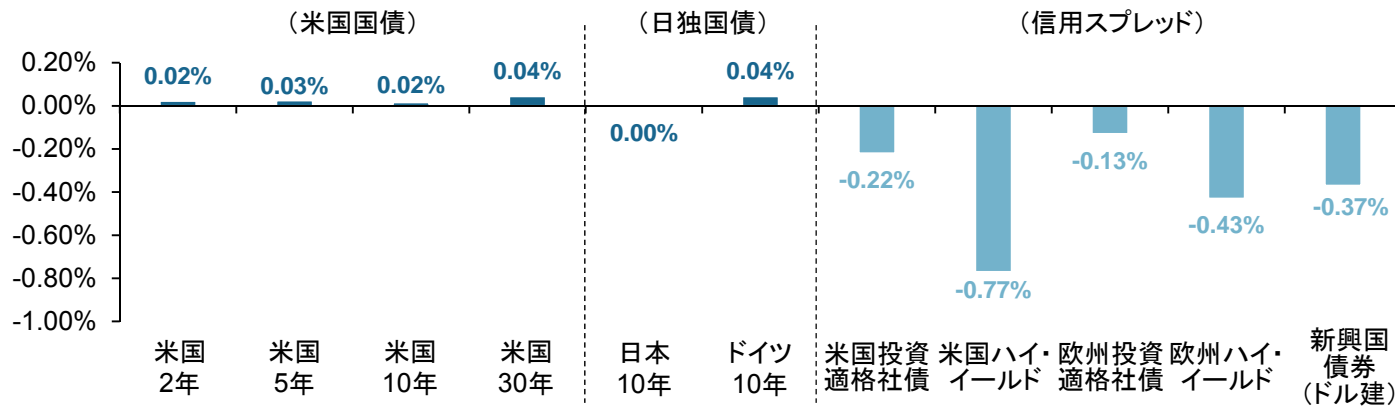
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#138 | May 25, 2020

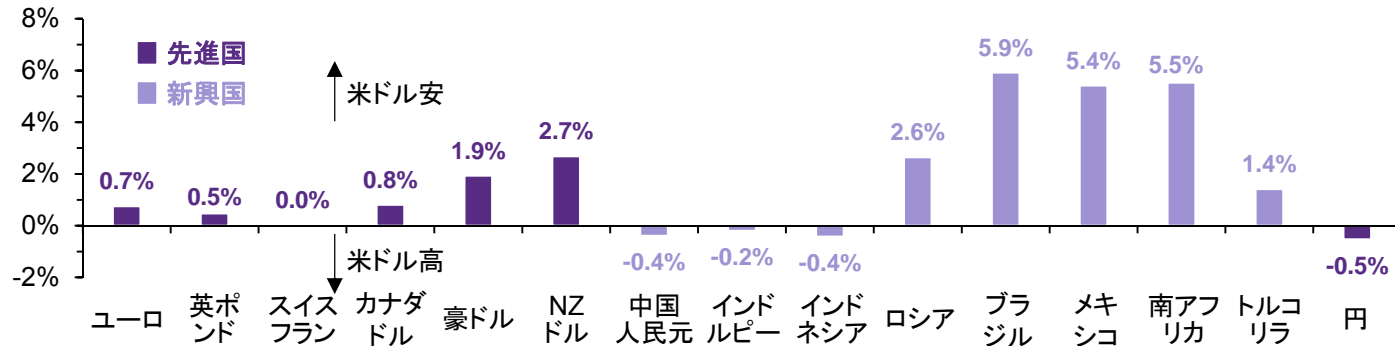
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

株高・金利上昇・ドル安のリスクオン。

- 【米国市場】依然、新型コロナウイルスの感染拡大『第2波』に対する警戒感が残るものの、①同国全50州での部分的な経済活動の再開、②(それを受けた)原油価格の大幅上昇、③FRBによる社債ETFの購入開始、などが好感され、株価は上昇、社債の信用スプレッドは大幅に縮小した。セクター別では、エネルギーのほか、景気敏感とされる資本財や一般消費財が優位だった。
- 【アジア市場】22日金曜日に開幕した全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で、①経済の先行き見通しに関する不確実性の高さから成長率目標が示されず、②また、香港への国家安全法の導入が審議に付されたことで、リスクを回避する動きが見られた。また、米中対立の高まりも引き続き、同地域の懸念材料となった。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a828e1edc